

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	外国人職員の採用事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	都市・国際交流係	評価票作成者	都市・国際交流担当係長 伏屋一幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	国際化・国際交流	コード	5 2 1
	項	国際交流			単位施策(中)	国際交流の推進	コード	5 2 1 3
					単位施策(小)	外国人職員の採用	コード	5 2 1 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	外国籍市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	外国籍市民が言葉が通じないことによって感じる不自由を軽減し、市役所や保育園、学校などから足が遠のくこともなく、十分なコミュニケーションがとれるようにする。それによって、行政から知らせるべきことをしっかり説明し、在住外国籍市民に情報を伝える。			
1-5 事務事業の内容	ポルトガル語通訳の採用・必要とする部署への派遣							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	各課に通訳の必要性を確認し、それぞれの部署での採用についても検討するよう働きかけた。	在住外国籍市民が増加し、行政として対応せざるを得ない状況である。また、複雑な案件も増加し、対応にかなりの時間を要することもあるため、通訳の増員が必要である。		ポルトガル語通訳を配置したことにより、ブラジル人来庁者が急増した。潜在的なニーズが高かったと言える。また、地域からの翻訳のニーズも多い。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	外国人職員採用数(人)			2(人)	3(人)	平成17年度より、ポルトガル語通訳1名を雇用。(平成17年度:臨時職員、平成18年度:非常勤特別職)

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1										
	直接事業費 b(千円)	2,720.4									
	人件費 c(千円)	160									
	合計コスト d(b+c)(千円)	2,880.4									
単位コスト d/a(千円)	外国人職員当たり 2,880	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → ポルトガル語通訳1名を、非常勤特別職として雇用。直接事業費は、報酬226,700円×12ヶ月=2,720,400円。人件費は、50時間(契約に係る事務2時間+(日程調整1時間+日本語・ポルトガル語カレンダーの作成2時間+報酬の支払い事務1時間)×12ヶ月=50時間

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	1(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	33.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価			
	平成18年度	通訳の抱える仕事量が膨大であり、代わりがないという精神的な負担を考慮すると、早急に増員が必要である。	他課での採用も考慮のうえ、市全体として最も効率の良い採用・配置を検討する。	1人しかいない通訳を有効に活用するため、通訳を配置している各課と頻りに連絡を取り合い、スケジュールを調整した。	平成19年度			平成20年度		
平成21年度				平成22年度			平成23年度			
平成24年度				平成25年度			平成26年度			
平成27年度										

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			